

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市税収納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	納税係					項	2	市単独or国庫補助
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、国税徴収法、同 施行令等	事業期間	開始年度	平成22年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を発生させないようにする。 また、長期滞納者宅への臨戸訪問を通じ、実態把握に努めるとともに納税交渉に繋げ、市税の収納率の維持・向上を図る。 また、督促状や催告書の発送など職員の事務補助を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		滞繰収入未済額（年度末）	千円	値が小さいほど良い	172,737	158,848	158,848	158,848	158,848
		市税収納率（現年）	%	値が大きいほど良い	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	会計年度任用職員による電話催告、臨戸訪問、その他職員の事務補助 ①電話催告は午前9時から午後5時までの間で実施（現年） ②臨戸訪問は訪問準備も含め午前9時から午後5時までの間で実施（現年、滞納） ③督促状、催告書の発送に係る事務補助 ④納付書の再発行、財産調査結果や執行停止の入力等の事務補助 ⑤相続人調査の事務補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		電話催告架電件数	件	5,614	2,549	3,815	2,042
		臨戸訪問件数（現年）	件	1,964	2,395	2,945	2,762
		臨戸訪問件数（過年度）	件	1,703	1,172	1,165	967
		事業費計	千円	4,338	3,716	5,796	6,432
		一般財源	千円	4,323	3,696	5,764	6,395
		特定財源（国・県・他）	千円	15	20	32	37
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			滞納収入未済額（年度末）	千円	175,487	156,585	158,616	158,848	効果が上がった	○
			市税収納率（現年）	%	99.3	99.2	99.3	99.3	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

電話催告においては携帯電話の電話番号の把握を積極的に行っているが把握が難しいケースも多いことと、納付につながる効果的・効率的な運用が課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 1 年通じて電話催告および臨戸訪問を行いつつ、現年度収納率の向上に向けて早期の納付の呼び掛けを積極的に行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	徴収事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課		徴収事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	納税係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、国税徴収法、同 施行令等		開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。 必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。 また、納付困難な滞納者には納税相談により納付の指導を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		滞繰収入未済額（年度末）	千円	値が小さいほど良い	172,737	158,848	158,848	158,848	158,848
		市税収納率（現年）	%	値が大きいほど良い	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	①納税相談の実施 ②平日午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した ④滞納者の実態調査及び財産調査並びに差押え等の滞納処分を 実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		督促状の発送件数(年間総数)	件	31,438	32,826	31,240	31,856
		事業費計	千円	6,200	11,641	9,850	9,897
		一般財源	千円	6,200	11,641	9,850	9,897
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			滞繰収入未済額（年度末）	千円	175,487	156,585	158,616	158,848	効果が上がった	○
			市税収納率（現年）	%	99.3	99.2	99.3	99.3	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	目標達成	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
指標全体		効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は年度途中における係員1名減の影響により収納率は前年比マイナスとなる見込みである。 また現年度収納率向上策として、令和7年2月発送分の現年度滞納者に対する催告書発送分から試験的に納付書を同封したことで、電話・窓口対応が減るなどの効果があった。 搜索の実施回数を増やしたことにより搜索での実績が上がった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現年度の収納率向上のため、令和7年度に新設した現年班の実績を検証し、今年度の班編成や業務に活かす。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	戸籍事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		戸籍事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	施行規則、住民基本台帳法、		開始年度	M5	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍制度は身分関係を登録し公証するものなので、戸籍届出の受付後、正確かつ迅速な戸籍記載事務を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	戸籍届出受付後、戸籍の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届書の保管など、正確に事務処理を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		正確に処理した件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	戸籍届出の受付、戸籍の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届書 の保管、戸籍附票の登録、本人確認通知、人口動態調査、既決 犯罪人名簿、身上調査に関する事務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		戸籍届出件数	件	5,252	5,011	4,989	4,840
		事業費計	千円	971	1,173	2,987	607
		一般財源	千円			1,960	488
		特定財源（国・県・他）	千円	971	1,173	1,027	119
		（うち受益者負担）	千円	856	1,061	903	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	戸籍届出受付後、戸籍の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届書の保管等につき、正確に処理を行うことできた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			正確に処理した件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍事務は法令等に基づいた専門的な知識が不可欠であるため、職務に精通した職員の配置及び育成に努め、正確な戸籍事務を行う必要がある。近年は戸籍法の改正に伴い、事務内容等の変更点が多く、複雑化している。専門性が高いうえ、正確性を求められる事務であるため、ベテラン職員を中心に職員の長期的な育成が喫緊の課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>戸籍研修の受講や参考図書の熟読等による積極的な知識の取得によって、職員の資質向上に努める。また、令和7年度から始まった戸籍への振り仮名記載事務については、令和8年度から情報連携が始まるため、事務を円滑に行うため、国からの指示等に基づき、管轄法務局に指示を仰ぎながら事務処理を進める。</td></tr></table>	取組説明	戸籍研修の受講や参考図書の熟読等による積極的な知識の取得によって、職員の資質向上に努める。また、令和7年度から始まった戸籍への振り仮名記載事務については、令和8年度から情報連携が始まるため、事務を円滑に行うため、国からの指示等に基づき、管轄法務局に指示を仰ぎながら事務処理を進める。
取組説明	戸籍研修の受講や参考図書の熟読等による積極的な知識の取得によって、職員の資質向上に努める。また、令和7年度から始まった戸籍への振り仮名記載事務については、令和8年度から情報連携が始まるため、事務を円滑に行うため、国からの指示等に基づき、管轄法務局に指示を仰ぎながら事務処理を進める。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	戸籍住民基本台帳等事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		戸籍住民基本台帳等事務（葛生行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業
	係	－				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、		開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市印鑑条例、佐野市手数料条例、佐野市住民基本		終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	台帳事務取扱規則					
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市民及び佐野市に本籍を有する人等からの住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を正確かつ迅速に行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数／届出・申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付 ・戸籍証明等の広域交付を開始(R6.3～)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		住民異動処理件数	件	301	364	251	383
		戸籍届出処理件数	件	59	93	45	153
		各証明書の交付件数	件	5,581	5,161	4,795	4,434
		事業費計	千円	620	667	1,075	3,531
		一般財源	千円				2,853
		特定財源（国・県・他）	千円	620	667	1,075	678
		（うち受益者負担）	千円	620	667	1,075	665

（3）活動による効果

効果説明	住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を迅速かつ正確に行うよう対処した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍・住民基本台帳に精通した職員の育成に努め、職員個々の能力向上に努めた。 今後も、これらのことを継続し、均一で正確な処理ができるようにすることが必須である。また、佐野新都市サービスセンターの「書かない窓口、キャッシュレス決済、受付予約システム」をできるだけ早く導入し、葛生地区住人にも同一のサービスが受託できるようにする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 書かない窓口、キャッシュレス決済、受付予約システムの導入（新都市行政サービスセンター導入済の業務）
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	戸籍情報システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		戸籍情報システム運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、戸籍法施行規則、 住民基本台帳法、人口動態 調査令	事業 期間	開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍の記録、戸籍証明等の発行、人口動態などの事務手続き処理を行う戸籍情報システムの管理
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	戸籍事務の電算化により事務処理の迅速化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。 (戸籍届出処理日数＝戸籍届出を受理、記載してから決裁するまでの平均処理日数) 戸籍情報システムが正常に稼働するよう適正な管理を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		戸籍届出処理日数	日	値が小さいほど良い	8	8	8	8	8
		戸籍情報システムトラブル件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・戸籍の記録、戸籍証明等の発行、人口動態などの事務手続き処理を戸籍情報システムにより行い、適正に処理を進めた。 ・戸籍情報システムが正常に稼働するよう戸籍サーバ、端末の動作確認を毎日行った。 ・月に1回、システム保守業者による定期点検を行った。 ・令和7年度に戸籍振り仮名記載に係る業務委託を行い、専用窓口を設置に伴い端末を6台増設した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		戸籍情報システム端末数	台	17	17	20	26
		事業費計	千円	31,395	18,114	15,899	7,500
		一般財源	千円	17,597	18,114	15,899	7,500
		特定財源（国・県・他）	千円	13,798			
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	職員の戸籍事務や戸籍情報システムに関する知識に問題はなかったが、戸籍届出の審査業務を行える人員が減少したため、戸籍届出処理日数は増加した。 また、戸籍振り仮名の届出が一時的に集中したため、一定期間戸籍届出処理日数が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		戸籍届出処理日数	日	4	4	8	8	効果が下がった	○
		戸籍情報システムトラブル件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		
指標全体		効果が下がった		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・戸籍事務及び戸籍情報システムに精通した職員の配置が、事務の正確性及び効率性を上げるため、職員の知識の向上及び後継者の育成を行う。 ・令和8年度に予定している戸籍情報システムのリプレースについてベンダーと協議を行った。 ・システム標準化については、富士通グループ全体として利用団体とのスケジュール調整を行っているため、実施にあたっては引き続き協議を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・戸籍事務及び戸籍情報システムに精通した職員の配置が、事務の正確性及び効率性を上げるため、職員の知識の向上及び後継者の育成を行う。 ・戸籍情報システムのリプレースや標準化に向け、ベンダーと連携を密にして進める必要がある。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	指定管理者選定委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		指定管理者選定委員会運営		款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係		事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市公の施設に係る指定		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	管理者の指定の手続等に関		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	全庁共通	する条例・施行規則					
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「公の施設」の管理について、各該当施設における指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を設置する。 例年による指定管理者の選定のほか、令和7年度は指定管理者の在り方調査特別委員会より提出された最終報告書を踏まえ、指定管理者制度の見直しを行う。
------	---

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指定管理者候補者を選定する委員会を適切に運営し、指定管理者としてふさわしい団体を選定する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		効果指標なし							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和8年4月1日からの指定期間の更新に向けて指定管理者選定委員会を1回開催し、指定管理者候補者を選定した。 第1回選定委員会（10月15日）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		選定委員会開催数	回	2	6	1	1
		事業費計	千円	10	30	15	15
		一般財源	千円	10	30	15	15
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	3施設の審査を行い、2団体を指定管理者候補者に選定した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		効果指標なし							

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年3月12日に「指定管理者の在り方調査特別委員会」から最終報告書が提出され、今後の指定管理者制度について改善すべき点が「提言」として指摘された。それを踏まえ、「指定管理制度に関する指針」を改訂するとともに、選定委員会を地方自治法の附属機関に位置づけるべく、「佐野市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」を改正した。次年度以降は、見直した指定管理者制度を基に適切な選定及び運用を行う。併せて運用の過程で生じる課題については、随時検証を行い、必要に応じて制度の改善に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 「指定管理者制度の在り方調査特別委員会」最終報告書の提言内容などを踏まえ、見直した指定管理者制度を基に適切な選定及び運用を行う。併せて運用の過程で生じる課題については、随時検証を行い、必要に応じて制度の改善に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	連合戸籍住民基本台帳事務協		開始年度	S43	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会に会員として負担金を拠出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加し、戸籍及び住民基本台帳事務に関する情報収集や意見交換を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		戸籍研修に参加することにより知識を習得できた職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会への負担金の支出並びに会議や研修会へ出席し、知識の習得、情報収集を行った。 ※栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会とは、戸籍及び住民基本台帳事務に関する事務の研究改善推進を目的とし、宇都宮地方方法務局管内の戸籍事務官掌者及び住民基本台帳事務担当者で構成している団体である。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議	人	1	3	3	3
		研修会参加	人	4	5	6	11
		月例会	人	13	26	26	25
		事業費計	千円	14	14	14	14
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	14	14	14	14
		（うち受益者負担）	千円	14	14	14	14

（3）活動による効果

効果説明	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会主催の会議や研修会に参加したことで、戸籍及び住民基本台帳事務に関する情報や知識を習得し、職員の資質の向上を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		戸籍研修に参加することにより知識を習得できた職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法改正に伴う新しい戸籍制度に対応できるよう、職員の資質の向上が必要不可欠である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 協議会主催の会議や研修会に積極的に参加し、情報収集や知識の習得に努める。また、令和7年度より始まった戸籍の振り返り仮名記載事務を円滑に行うため、協議会や近隣市との情報共有を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民間複業人材協働事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	—		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	事業者が提供する多くの専門人材が登録しているクラウドサービスを活用してアドバイザーの募集、選考を行うことで、行政課題解決に向けた人材と協働する。 昨年度アドバイザーの活用実績が大幅に減少したことから、令和7年度は所管課の課題を掘り起こして、アドバイザーの活用に繋げられるよう取り組む。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	行政改革の一環として、専門的な知識を有し、社会貢献意識の高い民間人をクラウドシステムを活用して、アドバイザーとして採用し、行政課題の解決及び職員的能力向上を図る。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

		後期計画							
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
成果向上や改革・改善が図られている事業数	事業	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5		
能力向上等が図られている職員	人	値が大きいほど良い	7	10	10	10	10		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	【令和7年度求人・複業案件】 ・職員提案制度改革アドバイザー（行政経営課）＊R6より継続 ・福祉タクシーの利用状況を分析、データアナリスト（障がい福祉課） ・佐野市の働き方・職場改革アドバイザー（政策調整課） ・公共インフラ広報のアイデアパートナー（下水道課） ・路線バス収支改善に向けたアドバイザー（産業政策課） ・動画作成アドバイザー（広報ブランド推進課） ＊R7年度はアドバイザーの活用案件が減少してきたことに伴い、庁内アンケート及びカジュアル相談会を開催し、全庁的に所管課が抱える課題について掘り起こしを行った。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
複業人材求人掲載数	求人	3	9	2	5
事業費計	千円	0	1,558	2,008	1,829
一般財源	千円	0	1,558	2,008	1,829
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	5事業の公募を行い、5人のアドバイザーを採用した。 庁内アンケートとカジュアル相談会を実施したことにより、所管課の担当者レベルまで民間複業人材が活用できるかを検討してもらうことができた。 様々な案件で、各案件が求めるプロフェッショナルから、適切なアドバイスが得られ、所管課の抱える課題解決につながっている。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
成果向上や改革・改善が図られている事業数	事業	—	9	2	5	効果が下がった	○
能力向上等が図られている職員	人	—	13	4	10	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
		効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標	1指標
	未達成		
目標未設定			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

所管課が抱える課題の掘り起こしとして庁内でアンケートを実施し、民間複業人材の活用に繋げることができた。 庁内アンケートは有効手段として考えられるため、今後、改めて実施する場合は、より効果的に課題解決につながられる事業を見つけ出せるよう設問の内容を見直す。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	庁内アンケートと個別相談を引き続き実施し、所管課が抱える課題の掘り起こしを行う。庁内アンケートの設問内容については、見直しを行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	派遣研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	22	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程	事業期間	開始年度	S55	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修、両毛地区市長会職員研修、自治大学校研修等へ参加。 公務で必要とする専門的知識・能力の向上を図るため、他自治体等と合同で受講できる研修に職員を派遣することで、効率的に能力向上を目指す。 また、他自治体との交流を通して幅広い知識の習得、情報交換を促進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	公務で必要とする専門的知識や能力の向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		正職員数	人		1,004	1,017	1,007	1,016	1,009
		受講率（受講者/職員数）	%	値が大きいほど良い	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・栃木県市町村振興協会研修：研修企画委員会（年4回）、 研修担当課長会議（年1回）、管理監督者対象研修12講座 16名、全職員対象研修11講座44名、講師養成1講座1名、管 理者対象講演会3名 計25講座64名受講 ・市町村アカデミー研修：10名受講 ・両毛地区市長会職員研修：研修担当者会議 1回、幹部職 員研修会(館林市)28名受講 ・自治大学校研修：0名 ・新任課長研修（足利市合同） 管理職マネジメント研修：18名、事業見直し研修：18名	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移					
		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		栃振協研修受講者数	人	52	49	60	64
		市町村アカデミー受講者数	人	5	6	9	10
		自治大学校受講者数	人	0	1	0	0
		新任課長研修	人	0	0	0	36
		事業費計	千円	273	648	304	555
		一般財源	千円	273	648	304	555
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・栃木県市町村振興協会の受講者は、各部署へ積極的に受講の 呼びかけを行うことで増加につながった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移							
		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		正職員数	人	1,000	989	987	979		
		受講率（受講者/職員数）	%	5.7	5.7	7.0	11.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市町村アカデミー研修の受講案内については、前年度受講者の修了レポートを公開し、研修の優位性について周知を行うことで受講者増を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識改革を確実に実施していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	総合戦略推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総合戦略推進室				款	2	新規or継続	継続事業
	係	総合戦略推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	まち・ひと・しごと創生法 佐野市まち・ひと・しごと創生 本部設置要綱等	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市まち・ひと・しごと総合戦略の効果的な推進のため、戦略に定めた目標や事業について、評価及び検証を行う。 また、次年度以降の戦略について検討し、必要に応じて改訂を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し 遂げたい 状態）	総合戦略を評価、検証し、効果的に推進する。 各事業が効果的に推進され、定めた数値目標を達成する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		KPI達成率（達成項目数／設定項目数）	%	値が大きいほど良い	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に 行った主な活 動内容）	佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会及び佐野市まち・ひと・しごと創生本部を開催し、総合戦略に掲げたKPI及び地方創生交付金事業・戦略に位置付けた具体的事業の効果検証を実施した。 なお、R6年度は、第3期総合戦略の策定を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		懇談会開催回数	回	1.0	1.0	2.0	1.0
		創生本部会議開催回数	回	1.0	1.0	3.0	1.0
		事業費計	千円	555	70	2,275	50
		一般財源	千円	555	70	2,275	50
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	KPI達成率は目標に達していないが、懇談会における効果検証では、地方創生の取組はある程度効果があったという評価をいただいた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		KPI達成率（達成項目数／設定項目数）	%	45.0	36.0	35.7	33.3	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

合計特殊出生率の低下等、人口減少対策において効果が出ていないので、効果的な事業を検証する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 第 3 期総合戦略の進捗管理を行う。
---	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	職員採用試験実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市定員管理計画 佐野市職員任用規則 佐野市職員試験委員会規則	事業期間	開始年度	S32	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	優秀な人材を確保するために、受験者層のニーズを的確に捉えるとともに、民間企業や他自治体の動向を見据え、戦略的な採用活動に取り組む。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	優秀な人材を確保することで、多様化する市民ニーズに応え、満足度の高い行政サービスを維持・充実させる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		受験申込者	人	値が大きいほど良い	180	180	180	180	180
		1次試験受験者数	人	値が大きいほど良い	160	160	160	160	160
		2次試験受験者数	人	値が大きいほど良い	70	70	70	70	70

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・試験実施方法の見直し（受験要件） ・採用試験周知を目的としたフリーペーパーへの掲載、動画作成 ・職員採用説明会（オンライン）の実施 ・早期試験（保育士、土木、建築、電気）の実施 ・通常試験（一般事務（障がい含む）、保育士、保健師、土木、建築、電気、学芸員（美術工芸）、消防）の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		受験申込者	人	173	176	206	234
		1次試験受験者数	人	158	152	179	176
		2次試験受験者数	人	73	71	83	101
		事業費計	千円	522	989	1,018	1,292
		一般財源	千円	522	989	1,018	1,292
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	周知方法の見直しや大学等への試験案内の周知を強化したことにより受験申込者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		受験申込者	人	173	176	206	234	効果が上がった	○
		1次試験受験者数	人	158	152	179	176	効果が上がった	○
		2次試験受験者数	人	73	71	83	101	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標	目標達成	達成	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

技術職の応募者及び入庁者が少ない。特に土木については、合格者1名が辞退したため、R8.4の入庁者が0となってしまった。また、電気についても配置を希望する課が複数あるが入庁は1名の中で退職者も出てしまったため、見直しを図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 技術職の年齢制限の見直し、新たに機械職の募集。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	職員提案推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員により提案を奨励する。 例年の審査委員会の開催のほか、令和8年度からの新制度運用に向けて、職員提案制度の見直しを行う（見直しの取組は令和6年度から継続）。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	職員の意見を行政運営（事務事業）に取り入れることにより、事務改善がなされる。また、提案をさせることにより、職員自身の能力開発と意識改革がされる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		提案件数	件	値が大きいほど良い	25	30	30	30	30
		採用件数	件	値が大きいほど良い	3	8	8	8	8
		提案実現件数	件	値が大きいほど良い	－	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	職員提案審査委員会の開催（8月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		提案募集回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	0	7	3	8
		一般財源	千円	0	7	3	8
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	25件の応募があり、3件が優秀提案となり採用となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		提案件数	件	7	18	36	25	効果が上がった	○
		採用件数	件	1	3	1	3	効果が上がった	○
		提案実現件数	件	－	－	－	－	－	－

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度の職員提案審査委員会を例年どおり開催した。 合わせて、新たな制度の見直しの方向性を①提案内容に応じた制度枠組の構築、②提案から提案実現までの迅速化、③提案者への審査結果の十分なフィードバック、④制度への関心や提案意欲の向上の4点とし、それらをもとに新制度の構築を行い、令和8年度早期に制度運用が開始できるよう準備を行った。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">令和8年度は早期に例規を整備するとともに新制度の周知を行い、運用を開始する。新制度1年目であり、制度運用の検証を適宜行い、制度の改善に努める。</td></tr></table>	取組説明		令和8年度は早期に例規を整備するとともに新制度の周知を行い、運用を開始する。新制度1年目であり、制度運用の検証を適宜行い、制度の改善に努める。	
取組説明					
令和8年度は早期に例規を整備するとともに新制度の周知を行い、運用を開始する。新制度1年目であり、制度運用の検証を適宜行い、制度の改善に努める。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	自己啓発活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	21	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市職員人材育成基本方針		終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通	佐野市職員研修規程					
	基本事業	4	政策体系外	佐野市職員自己啓発助成要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	職員の個人活動（職務関連講座・資格取得等）を支援する佐野市職員自己啓発助成要綱により、職員の自己啓発活動を支援する。これにより、職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲を向上させる。 ※支援内容 職員の個人活動（職務に関連する知識又は技能の習得、職務に関連する資格取得等）に対して、申請により経費（5千円以上に限る）の2分の1の額（5千円限度）の助成金を交付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲の向上を図り、自ら進んで学習する姿勢を身に付ける。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		正職員数	人		1,004	1,017	1,007	1,016	1,009
		自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	値が大きいほど良い	60	60	60	60	60

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・5・8・12月にデスクネットインフォメーションにおいて、自己啓発活動への助成をPRした。申請があったものについては、速やかに助成を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		助成をPRした回数	回	4	4	3	3
		助成件数	件	18	34	38	20
		事業費計	千円	80	150	162	92
		一般財源	千円	80	150	162	92
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	・新型コロナウイルス感染症への感染防止のため、令和3年度までは、受験・受講の規制を呼びかけていたが、規制解除により自己啓発活動の助成件数が増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		正職員数	人	1,000	989	987	979		
		自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	43.1	43.4	65.3	64.4	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度予算では50千円の増額を行った。今後も自己啓発活動数がさらに増加するよう積極的な制度の周知を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 助成対象の見直しや、様々な周知方法について検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生行政センター維持管理事業費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		葛生行政センター維持管理事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	葛生行政センターの維持管理経費及び会計年度任用職員の人件費
------	-------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	来庁者が安心して快適に利用できる施設、付常設備及び事務機器の適切な管理を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		苦情処理件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・建物等の自主点検、公共施設定期点検 ・施設の環境整備（施設内外清掃、警備） ・保守等業務委託（自家用電気工作物、電話交換設備、消防設備、自動ドア） ・公用車車検 ・軒裏修繕 ・雨樋清掃委託 ・太陽光発電システム10年目点検	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		修繕件数	件	0	1	3	2
		管理、点検業務委託件数	件	5	7	6	8
		事業費計	千円	7,444	7,836	9,753	9,505
		一般財源	千円	6,421	6,782	8,609	8,527
		特定財源（国・県・他）	千円	1,023	1,054	1,144	978
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	適切な施設管理を保持することで、来庁者が安心して利用することができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			苦情処理件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目標達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		達成 未達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

日々の点検等の適切な維持管理を今後も継続していくことで、来庁者が安心して来庁できるよう、施設環境を維持する。 開所してから令和8年度は10年目になり、不具合箇所も増えてきているため、来庁者に危害が及ばないようにする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
引き続き、日々の点検等、適切な維持管理を今後も継続していくことで、来庁者が安心して利用できるよう、施設環境を維持する。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	行政評価システム推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市行政評価実施規程 佐野市外部評価委員会設置要綱	開始年度	H 1 9	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	限りある財源を有効に活用し、質の高い行政サービスを提供するための仕組みである行政評価システムを活用し、効率的・効果的な行財政運営の推進、職員の意識改革の推進、市民から信頼される行政運営の推進を図る。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①施策評価を行い、総合計画中期基本計画の施策の進捗状況を確認する。 ②施策評価結果を総合計画の進捗管理に活用する ③事務事業の改革改善を図る。 ④事務事業評価結果を事務事業の見直しに活用する。 ⑤施策評価及び事務事業評価の結果を公表する。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

		後期計画						
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
評価を実施した施策数/結果を公表した施策数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	
評価を実施した事務事業数/結果を公表した事務事業数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に 行った主な活動内容）	【施策評価】 4～7月 施策別マネジメント会議において「総合計画の進行管理及び課題管理シート」による施策評価を実施 7～8月 政策会議Ⅰにおいて施策の進捗状況の確認 8月 政策会議Ⅱにおいて各施策の重点事業の選定 【事務事業評価】 6月 「仕事の振り返りシート」による事務事業評価を実施 12月 仕事の振り返りシートの公表 ※2次評価及び外部評価の検討も通年で行った。
------------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
評価を実施した施策数	施策	40	40	40	40
評価を実施した事務事業数	事業	1,544	1,373	1,356	1,340
事業費計	千円	0	31	983	983
一般財源	千円	0	31	983	983
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	【施策評価】施策別マネジメント会議及び政策会議において「総合計画の進行管理及び課題管理シート」により全ての施策の評価を行い、結果を公表した。 【事務事業評価】評価対象となる全ての事務事業について「仕事の振り返りシート」により評価を行い、結果を公表した。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
評価を実施した施策数/結果を公表した施策数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
評価を実施した事務事業数/結果を公表した事務事業数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	2指標
	未達成	
目標未設定		

※1 0万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

【施策評価】今回導入した新たな「総合計画の進行管理及び課題管理シート」での評価や重点事業の決定は関係者からの意見を踏まえ、改善すべき課題がいくつか見つかった。令和8年度よりスタートする総合計画後期基本計画の推進をより一層図れるよう、関係課と協議し、評価方法について引き続き見直しをかけていく必要がある。 【事務事業評価】各事業ごとの振り返り内容をまとめた仕事の振り返りシートが、事業の見直し等により効果的に活用できるよう、その活用策を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	令和5年度に行政経営システムを再構築し、令和6年度から段階的な見直しを行っている。令和8年度はその最終年度にあたるため、関係者への意見聴取や関係課との協議を踏まえてシステムの検証を行い、さらなる改善点があれば見直しをかけていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	行革大綱運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第5次佐野市行政改革大綱に基づく業務改善計画実施計画の実績等の取りまとめを行い、行政改革推進本部会議において報告し、意見をいただく。また、広く市民の意見を求めるため、行政改革懇談会を開催し、行政改革の実施状況や実施計画等について、適切な推進のため提言等をいただく。 なお、令和7年度は第5次の行政改革大綱が終期を迎えるため、令和8年度～令和11年度を推進期間とする第6次の行政改革大綱の策定手続きを行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①改革改善の取組が行われている。 ②普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に業務改善を行ってもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		見直しの図られた業務改善進捗率	%	値が大きいほど良い	60	—	—	—	—

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	7月 第1回行政改革推進本部会議 8月 第1回行政改革懇談会 11月 第2回行政改革推進本部会議 12月 第2回行政改革懇談会 1月～2月 第6次行政改革大綱(案)パブリック・コメント実施 3月 第3回行政改革推進本部会議 第6次佐野市行政改革大綱及び実施計画を策定	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		行政改革推進状況調査回数	回	1	1	1	1
		行革推進本部開催回数	回	1	1	1	3
		行革懇談会開催回数	回	1	1	1	2
		事業費計	千円	60	60	65	70
		一般財源	千円	60	60	65	70
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	第5次行政改革大綱実施計画（業務改善計画実施計画）に基づき業務改善を進め、39事業について業務改善が完了した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		見直しの図られた業務改善進捗率	%	30	45	52	63	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し
	※10万円以上の増減により判断	

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和8年3月、第6次佐野市行政改革大綱及び実施計画を策定した。 今後は大綱及び実施計画の推進について、行政改革・DX推進課を中心に取組を行っていくこととなるが、人事課や行政経営課の取組項目も多数あるため、行政経営部の3課による連携が必要不可欠となる。 ※令和8年度から事業名が「行政改革推進事業」となる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度以降の行政改革の進め方や在り方について、行政経営部の3課連携による推進体制の構築を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	資産評価システム研究センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	資産税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	—	事業期間	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として参画し、固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図ることを目的として負担金を支出し、研修会等に参加する。 資産評価システム研究センターは、固定資産税に関する調査研究、最新情報等の提供及び資産評価関係の各種研修会開催を目的として、全国市町村及び都道府県の全ての地方公共団体を会員とし運営している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	資産税課職員が、固定資産税に関する最新情報や知識を取得し、評価技術が向上する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新たな知識を取得、評価技術が向上した職員／資産税課職員	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	「市の活動」 ・負担金の支出 ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・評価研修会等への参加 「一般財団法人資産評価システム研究センターの活動」 ・資産評価に関する調査研究 ・各種研修会の開催及び情報誌等の情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等参加人数	人	3	3	3	4
		情報誌等収集数	冊	12	12	12	12
		事業費計	千円	90	90	90	90
		一般財源	千円	90	90	90	90
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	資産税課職員について、情報誌及び各種発行資料からの情報収集や評価研修会等への参加により、固定資産税に関する最新情報や知識を取得し、評価技術の向上が見られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新たな知識を取得、評価技術が向上した職員／資産税課職員	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が毎年行われ固定資産評価や賦課事務が複雑化していることから、最新情報の収集や評価技術の習得が不可欠となっており、専門的な知識を持つ職員の育成が求められている。 当事業を継続していくことで、引き続き固定資産税に関する最新情報や知識の取得、評価技術の向上を図ってきたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・負担金の支出 ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・評価研修会等への参加
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	鉱産税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例等	事業期間	開始年度	S25	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法令等に基づき、市内における鉱物の採掘事業者に対し、その鉱物の価格を課税標準として、鉱産税を課税する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内にある作業場の鉱物採掘事業者に対し、鉱産税賦課事務を適正に行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		調定額（当初予算（現年分））	千円	値が大きいほど良い	13,948	14,108	13,543	13,002	12,481

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・鉱産税申告書の收受 ・予算・決算調整	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		申告件数	件	144	144	144	144
		産出量	千t	6,351	6,002	5,395	5,578
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	鉱産税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		調定額（決算（現年分））	千円	16,501	15,562	14,313	14,580	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

根拠法令に基づき適正に課税を行った。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度と同様に今後も適正課税に努める。
--	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	非核平和推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	24	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	啓発事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	世界の恒久平和の実現と核兵器の全面撤廃を推進するため、平成19年3月22日に「非核・平和都市」を宣言し、その理念を市民に浸透させる啓発事業を行っている。平成22年4月には「平和首長会議」に加盟。唯一の被爆国である我が国において、非核及び平和の理念を内外に示し、また市民に理念を浸透させる。 令和7年度は戦後80年となる節目の年であること、来年には昭和元年（1926年）から起算して満100年を迎えることについても周知する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民の平和に対する認識を深め、平和で住みやすい社会をつくる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		おはなし会開催率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		横断幕掲出箇所率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	H Pによる啓発、市役所庁舎、各行政センター、地区公民館への横断幕（懸垂幕）掲出などを実施した。 公立園へのおはなし会については、よねやま、あづま、おおはし、ためまの4園に対して実施し、4園合計121人の児童が参加した。 ※令和7年度は市役所庁舎の横断幕の掲出は、途中から佐野駅前交流プラザ「ばるぼーと」に場所を移した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		おはなし会開催回数	回	-	2	3	4
		横断幕掲出箇所数	箇所	6	7	7	7
		事業費計	千円	2	87	8	12
		一般財源	千円	2	87	8	12
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	おはなし会を実施することにより、就学前の園児に戦争の悲惨さや命の尊さについて考える機会を与える。また、横断幕を掲出することにより、非核や平和の大切さについて多くの市民に意識啓発を行うことができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		おはなし会開催率	%	-	100	100	100	効果は変わらない	○
		横断幕掲出箇所率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定		2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

上記の事業実施のほか、市民団体との面会・対談を実施し、対談の中で次世代への戦争体験の継承を目的に、市内生徒の平和学習として被爆地への派遣要望の声があったが、一部の生徒の派遣による事業効果など、引き続き慎重な検討を要する（代替手段として市ホームページにオンライン展示を行っている広島平和記念資料館のリンクを掲載）。 戦後80年となる節目の年であること、来年には昭和元年（1926年）から起算して満100年を迎えることについては、黙とうの庁内放送や広報さの掲載により周知を行った。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き啓発事業を行う。
---	--------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	H19	H19	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	－	事業分類	支援事業
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	正しい申告と納税推進都市宣言に基づき、市民と行政が協働してまちづくりを推進するため、正しい申告と納税推進都市協議会に交付金を支出し、活動の支援を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	正しい申告と納税推進都市協議会の活動を支援し、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市税の調定額（当初予算（現年分））	千円	値が大きいほど良い	18,639,700	19,171,642	19,080,616	19,225,488	19,361,375
		市税の収納率（当初予算（現年分））	%	値が大きいほど良い	99.5	98.8	98.7	98.8	98.8

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・（市の活動）各種会議出席、各種事業への協力、交付金の支出 ・（協議会の活動）理事会、定期総会、税に関する作品の募集・審査・表彰・展示、どまんなかフェスタでの啓発、会報紙「秀郷」の発行、e-Taxポスターの作成と関係機関への配布。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議、事業等への参加回数	回	10	9	9	9
		事業費計	千円	100	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	市税の確保、収納率の向上	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市税の調定額（決算（現年分））	千円	18,421,168	18,903,860	18,353,381	19,184,042	効果が上がった	○
			市税の収納率（決算（現年分））	%	99.3	99.2	99.3	99.3	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成19年に行った正しい申告と納税推進都市宣言時に発足した協議会に対し、市民が税への関心を持つように、啓発物品の購入のための支援や、イベント参加などの支援を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度と同様に今後も継続して支援する。
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公用車整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	財産活用課				款	2	新規or継続	継続事業	
	係	施設管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	佐野市有自動車等使用及び 管理規定		事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営	
	政策	1				全庁共通	終了年度	ー	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1				全庁共通				
	基本事業	4				政策体系外				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	49台ある集中管理車のうち、取得年月が古く更新時期を迎えている車両及び状態の悪い車両の更新を行う。 更新にあたっては、佐野市グリーン調達推進方針に基づき、環境に配慮した車種を基本とする。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	環境に配慮した車両（次世代自動車）の導入を進める。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		次世代自動車台数	台	値が大きいはと良い	20	17	18	19	20
		次世代自動車台数割合（次世代自動車台数／集中管理車の公用車台数）	%	値が大きいはと良い	35.0	34.7	36.7	38.8	40.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	軽貨物自動車 3 台を購入した。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両 3 台を更新した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新規購入車両（集中管理者）	台	10	10	9	3
		公用車台数（市全体）	台	399	383	383	383
		事業費計	千円	14,751	17,843	15,125	3,214
		一般財源	千円	3,151	14,194	11,375	3,214
		特定財源（国・県・他）	千円	11,600	3,649	3,750	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		次世代自動車台数	台	9	14	16	16	効果が上がった	×
		次世代自動車台数割合（次世代自動車台数／集中管理車の公用車台数）	%	18.0	28.6	32.7	32.7	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標		達成	未達成	2指標
	効果が上がった指標数	2指標		目標未設定		
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
指標全体		効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・出先を含めた各課の必要台数、集中管理車の必要台数を精査し、車両年式や不具合を加味した具体的かつ長期的な計画のもと車両を更新する必要がある。
・環境に配慮した車両への更新と、電気自動車用の充電スタンドの設置が課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・出先を含めた各課の必要台数、集中管理車の必要台数を精査し、車両年式や不具合を加味した具体的かつ長期的な計画の策定。 ・環境に配慮した車両（次世代自動車）の計画的な購入を検討。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公用車維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財産活用課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市有自動車等使用及び管理規定、佐野市有バス使用及び管理規定	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・公用車の管理について、集中管理方式を採用することで適正な運行管理に繋げる。 ・市有車における給油所の指定事務。 ・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、各バス（大型、中型、マイクロ）の目的に応じて効率的に運用する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・公用車の管理について、集中管理方式により、適正な運行と車両管理に繋げ、稼働率の向上と経費の節減を図る。 ・市内給油所を公平に指定することによる業者の育成。 ・燃料の統一価格での購入による安定供給。
-------------------------	--

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
稼働率（稼働台数/集中管理車両台数）	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
バス1台当たり運行回数（運行回数/365）	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・公用車の車検、点検、修繕及び給油所の指定事務。 ・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応じて効率的に運用。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		集中管理者稼働台数（1日あたり）	台	47	48	48	47
		バス運行回数（年間）	回	203	227	237	252
		事業費計	千円	13,464	12,454	11,706	15,927
		一般財源	千円	13,464	12,454	11,706	15,927
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行うことにより、高い稼働率を維持できている。 ・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応じて効率的に運用できている。
------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
稼働率（稼働台数/集中管理車両台数）	%	95	97	97	96	効果が下がった	×
バス1台当たり運行回数（運行回数/365）	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	1指標
	目標未設定	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・公用車の管理について、集中管理方式により、適正な運行管理、車両管理、及び経費の節減を図る。 ・バスの運行は一定の時期に集中してしまう傾向にある。 ・効率的稼働を行うためには、管理運用手順の順守と共に職員の更なる意識改革と協力が不可欠である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・更なる効率的稼働を目指し、適正台数への調整を図る。（集中管理者） ・交通安全教育を徹底することにより、公用車事故の縮減を図る。（集中管理者） ・運行計画の策定による効率的なバス運行による維持管理経費の削減。（バス）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	庁舎中長期保全改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	財産活用課				庁舎中長期保全改修事業	款	2	新規or継続	新規事業
	係	施設管理係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通	庁舎中長期保全改修計画		開始年度	R7	実施方法	一部委託	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和6年度に策定した「庁舎中長期保全計画」に基づき、庁舎の更新及び点検に係る費用が、特定の年度に集中しないように、現在の建物状況、設備更新の有用性、更新の優先順位及び法的根拠に基づき、修繕・保守点検を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	庁舎の更新、点検費用が特定の年度だけに集中しないように、現在の建物状況、設備更新の有用性、更新の優先順位及び法的根拠に基づき、修繕・保守点検を実施する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		設備の不備による故障修繕件数	件	備が小さいほど良い	20	20	20	20	20	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	地下駐車場修繕工事実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		工事等実施件数	件				1
		事業費計	千円	0	0	0	1,265
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				1,265
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	庁舎の不具合の発生を予防し、修繕費用の年度間での平準化が図られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26	28	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

庁舎の設備の状況により、計画に基づく修繕等の先送りや前倒しを実施した場合、計画の変更を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 庁舎の設備の状況により、計画に基づく修繕等の先送りや前倒しを実施した場合、計画の変更を行う必要がある。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	しもつけ21フォーラム参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課		しもつけ21フォーラム参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係		業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	しもつけ21フォーラム（県内の自治体、経済団体等を対象とした講演等）へ参加する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	政治、経済等に係る最新情報を収集し、市政の参考にする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		収集した情報数	件	値が大きいほど良い	8	8	8	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	しもつけ 21 フォーラムに参加し、情報収集を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開催回数（ウェブ開催含む）	回	12	12	12	11
		出席回数（リモート視聴含む）	回	11	2	2	2
		出席人数	人	16	2	2	2
		事業費計	千円	90	90	90	90
		一般財源	千円	90	90	90	90
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	政治、経済等に係る幅広い情報を収集することができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移							
		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		収集した情報数	件	11	2	2	2	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参加する回数が減っているため、効果が下がった。 講演等に関係する部署と調整するなど、参加者を増やす取組をする必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 参加者を増やす取組を進める。
---	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	両毛地区市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰返し
	課	秘書課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出を行う。 ・市長会議・担当課長会議・加盟市職員の研修の実施・各種情報入手 両毛地区市長会へ負担金の納入を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	両毛地区各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、両毛地区市長会からの各種情報を入手する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		協議議題数	件	値が大きいほど良い	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出等 ・市長会議（1回：太田市開催） ・秘書担当課長会議（2回） ・秘書事務担当者研修会（1回：館林市開催）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議への出席回数	回	4	4	4	4
		事業費計	千円	48	80	80	50
		一般財源	千円	48	80	80	50
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・両毛地区市長会議へ市長及び随行者で参加することで、情報交換を行った。 ・秘書事務担当者研修会に参加し、各市の問題や課題などについて情報交換を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		協議議題数	件	8	8	8	8	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会議及び研修会の開催により、両毛地区の均衡ある発展のための情報交換及び情報共有が図られている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	会計年度任用職員管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課		会計年度任用職員管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法、佐野市会計年度任用職員の報酬等及び費用弁償に関する条例		開始年度	昭和27	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	会計年度任用職員の登録、社会保険・労働保険の加入脱退事務、年末調整事務及び住民税の特別徴収に係る事務等任用に関する事務を行う。 ・各課で任用した会計年度任用職員の給与計算を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各課で任用している会計年度任用職員の給与計算及び任用に係る事務を行うことで、各課の事務負担の軽減を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		給与計算を行った職員数／職員数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・会計年度任用職員の登録 ・社会保険、労働保険の加入脱退事務 ・各課で任用している会計年度任用職員の給与計算 ・年末調整事務 ・住民税の特別徴収に係る事務 ・会計年度任用職員管理システム使用料の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		給与計算等を行った会計年度任用職員数	人	824	694	725	678
		会計年度任用職員の登録者数	人	119	121	168	135
		事業費計	千円	5,965	5,965	5,433	3,831
		一般財源	千円	5,965	5,965	5,433	3,831
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	各課で任用している会計年度任用職員の給与計算及び任用に係る事務を行うことで、各課の事務負担の軽減を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給与計算を行った職員数／職員数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係					項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国市長会議、総会、委員会等への出席及び議題の提出を行う。 ・各種情報入手 ・国への要望のとりまとめ ・会議、研修の開催 全国市長会へ負担金の納入を行う。
------	---

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、全国市長会からの各種情報を入手する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		提供を受けた情報量（メール）	件	値が大きいほど良い	300	300	300	300	300
		国への要望件数（新規）	件	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・各会議への出欠の連絡 ・提供を受けた情報（メール）の確認 ・国への要望	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議参加回数	回	0	0	1	2
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	1
		事業費計	千円	573	573	573	573
		一般財源	千円	573	573	573	573
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	メールによる情報提供を受け、全国で統一的な情報共有が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		提供を受けた情報量（メール）	件	290	293	288	297	効果が上がった	×
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全国市長会総会の日が毎年、議会日程と重なっていることや、会議会場が東京であるため、参加することが難しい状況ではあるが、適切な情報提供を受けている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国市長会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課		全国市長会関東支部参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国市長会関東支部へ参画し、総会及び市長会議への出席、議題の提出、各種情報入手、中央への要請活動を実施する。 全国市長会関東支部へ負担金の納入を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、全国市長会関東支部からの各種情報を入手する。 国への要望活動について、関東支部内の要望をまとめる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		提供を受けた情報量	件	値が大きいほど良い	25	25	25	25	25
		国への要望件数（新規）	件	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	全国市長会へ提出する国への要望について、栃木県市長会を通して提出。 関東支部におけるお悔やみなどの情報提供を栃木県市長会を通して受けた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	1
		会議出席回数	回	0	0	1	0
		事業費計	千円	0	40	40	40
		一般財源	千円	0	40	40	40
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	国への要望を提出（関東支部で関東ブロックをとりまとめ）	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			提供を受けた情報量	件	20	23	15	13	効果が下がった	×
			国への要望件数（新規）	件	2	2	0	1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	2指標	未達成		2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全国市長会関東支部は関東内での持ち回りとなるため、毎年開催会場が異なり、参加することが難しいときもあるが、適切な情報提供を受けている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公務災害認定請求等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、佐野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	事業期間	開始年度	昭和42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	令和7	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市議会の議員その他非常勤の職員に係る公務災害及び通勤災害の認定。佐野市公務災害補償等認定委員会の設置。 地方公務員災害補償基金負担金の支払い、地方公務員災害補償基金への認定請求事務。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発生した公務災害に対し、適正な医療保障、休業補償を行い職員の福利厚生を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		処理件数/申請件数	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11
						－	－	－	－

（3）目標値

↓選択して下さい

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・公務災害補償等認定委員会の開催 ・地方公務員災害補償法に基づく申請・認定 ・労働災害補償法に基づく申請・認定 ・公務災害補償等条例に基づく申請・認定 ・公務災害見舞金の支給	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		公務災害の発生件数（正職員）	人	11	3	4	3
		公務災害の発生件数（非常勤特別職、会計年度任用職員）	人	12	5	3	5
		認定委員会の開催数		0	1	1	0
		事業費計	千円	0	25	10,075	1,186
		一般財源	千円	0	25	10,075	1,186
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	発生した公務災害について、適切に申請等を行い、適切な医療保障等を行い職員の福利厚生を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

効果			
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない
	未達成	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未設定	1指標	

※ 1 0万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市議会の議員その他非常勤の職員に係る公務災害及び通勤災害に係る事務について、令和8年度から栃木県市町村総合事務組合の共同処理に移行した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	佐野市議会の議員その他非常勤の職員に係る公務災害及び通勤災害に係る事務について、令和8年度から栃木県市町村総合事務組合の共同処理に移行した。
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市長交際活動事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市長が、式典、祝賀会、大会等に招待されたときの祝儀、弔慰、懇談、土産の贈答などにおいて、交際費を支出する。 また、弔詞、名刺等を印刷する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交際費支出件数	件	値が大きいほど良い	200	200	200	200	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市長が、式典、祝賀会、大会等に招待されたときの祝儀、弔慰、懇談、土産の贈答などにおいて、交際費を支出した。 また、弔詞及び弔詞用封筒並びに名刺の印刷を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交際費支出件数	件	114	194	197	203
		事業費計	千円	926	1,279	1,306	1,389
		一般財源	千円	926	1,279	1,306	1,389
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図れた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			交際費支出件数	件	114	194	197	203	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍は交際活動が大きく減少していたが、年々件数が増え、コロナ前に戻ってきている状況である。 また、弔慰などについては、市政に関係する方に亡くなった人数によるものとなるため、必ずしも交際費支出件数が増えれば良いというものではない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県内各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、栃木県市長会からの各種情報を入手する。また、国・県への要望活動を行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県内各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、栃木県市長会からの各種情報を入手する。また、国・県への要望活動を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議への出席回数	回	値が大きいほど良い	11	11	11	11	11
		県への要望件数	件	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4
		国への要望件数（新規）	件	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市長会議及び秘書担当課長会議 4回 ・秘書担当係長会議 1回 ・副市長会議 1回 ・秘書事務担当者研修会 1回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議への出席回数	回	11	11	11	11
		県への要望件数	件	4	5	3	2
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	1
		事業費計	千円	332	1,143	1,346	1,320
		一般財源	千円	332	1,143	1,346	1,320
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	メールによる情報提供を受け、全国で統一的な情報共有が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議への出席回数	回	11	11	11	11	効果は変わらない	○
		県への要望件数	件	4	5	3	2	効果が下がった	×
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目標達成	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				1指標	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標		未達成			2指標
	効果が下がった指標数	2指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県への要望件数が減少傾向にあるため、増加に向けた調整を行う必要がある。栃木県市長会における各会議についてはすべて参加できており、適切な情報提供を受けている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	現状のとおり

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	正しい申告と納税推進都市 宣言	事業 期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	啓発事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づいて、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚・周知を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市税の調定額（当初予算（現年分））	千円	値が大きいほど良い	18,639,700	19,171,642	19,080,616	19,225,488	19,361,375
		市税の収納率（当初予算（現年分））	%	値が大きいほど良い	99.5	98.8	98.7	98.8	98.8

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・小中学校で「租税教室」を開催 ・啓発用配布物品（啓発用クリアファイル 800枚）の作成 ・どまんなかフェスタ、税を考える週間のイベントへの協力 ・「税に関する標語」の募集に協力（7月～11月） ・「税に関する作品」の市庁舎への掲示（11月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		租税教室開催回数	回	14	8	14	12
		イベント等協力回数	回	8	7	7	7
		事業費計	千円	52	54	62	54
		一般財源	千円	52	54	62	54
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	市税の確保、収納率の向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市税の調定額（決算（現年分））	千円	18,421,168	18,903,860	18,353,381	19,184,042	効果が上がった	○
		市税の収納率（決算（現年分））	%	99.3	99.2	99.3	99.3	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成19年に行った正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づき、市民が税への関心を持つように、児童生徒には租税教室を、一般市民にはイベント等を通じ啓発を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度と同様に引き続き、啓発活動を実施していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	職員安全衛生事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規程		開始年度	昭和26	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規程に基づき、職員の健康診断等を実施し、病気の早期発見、早期治療により職員の健康を維持するとともに、安全衛生委員会の開催などにより、職員が心身ともに健康に働けるような職場環境をつくる。また、メンタルヘルス対策として、ストレスチェックやメンタルヘルス研修、ストレス相談を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・健康診断を実施することにより、病気の早期発見や自身の健康状態を把握する。 ・メンタルヘルス研修、メンタルヘルス相談等により、うつ病等にかからないよう心の健康を維持する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会計年度任用職員（週20時間以上勤務）)	%	値が小さいほど良い	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5
		メンタル不全休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会計年度任用職員（週20時間以上勤務）)	%	値が小さいほど良い	1.5	1.31	1.31	1.31	1.31

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・職員の健康診断 ・産業医による健康相談 ・臨床心理士によるストレス相談 ・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修 ・職場訪問の実施 ・安全衛生委員会の開催 ・時間外勤務の削減対策	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		健康診断等受診率 ※正職員、会計年度任用職員（週20時間以上勤務）	%	94.1	93.9	92.3	93.4
		ストレスチェック受検率 ※正職員、会計年度任用職員（週20時間以上勤務）	%	99.5	99.2	98.7	98.8
		一人当たりの平均時間外勤務時間（1ヵ月）	時間	13.8	12.7	12.1	12.8
		事業費計	千円	11,905	11,038	12,949	12,620
		一般財源	千円	11,905	11,038	12,949	12,620
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	休職者全体の割合については、令和6年度と比較し0.1%の削減となったが、メンタルヘルス不全を原因とした休職者の割合は3年連続同じ割合であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会計年度任用職員（週20時間以上勤務）)	%	1.8	2.9	2.9	2.8	効果が下がった	○
		メンタル不全休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会計年度任用職員（週20時間以上勤務）)	%	0.7	1.5	1.5	1.5	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果が下がった指標数	2指標		未達成	
指標全体		効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

メンタルヘルス不全を原因とした休職者の割合は3年連続同じ割合であり削減していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 メンタルヘルス不全を原因とした休職者を減らすため、令和6年度に改定した「佐野市職員「心の健康づくり」計画」を推進する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	職員給与等支給事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	給与厚生係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度	大正14	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	給与条例に基づき、職員に、給料、手当の支給を行い、税、社会保険料、団体生命保険料、職員組合費等の控除を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支払日に給与を支払うことで、職員の生活の安定を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・月例給、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当の積算・支給 ・支給に必要な扶養届、住居届、通勤届の受付 ・所得税の年末調整 ・給与条例等の改正 ・定期昇給事務 ・人事給与システムのリース料の支払い(R7.11.1～稼働機器更新) ・人事給与システムの改修	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		正職員数	人	1,000	989	987	979
		支払給与等総額	万円	697,393	694,334	735,827	773,469
		事業費計	千円	6,747	6,729	6,889	8,075
		一般財源	千円	6,747	6,729	6,889	8,075
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	例年どおり支給日に給与を支払い、職員の生活の安定を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	軽自動車税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例、 佐野市税減免規則等		開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	法令等に基づき、賦課期日（4月1日）現在、佐野市に主たる定置場がある原動機付自転車、電気自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税（種別割）、（令和元年10月以降）3輪以上の車両取得者に軽自動車税（環境性能割）を課税する。随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の申告受付を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車を有する納税義務者に対し、軽自動車税の課税を適正に行う。
-------------------------	--

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
軽自動車税調定額（当初予算（現年分））	万円	値が大きいほど良い	44,539	42,947	43,019	43,694	43,574

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・納税通知書作成・発送事務 ・減免申請受付・決定処理事務 ・原動機付自転車等登録・廃車申告受付事務 ・軽自動車の登録・廃車に伴う異動処理事務
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
種別割納税通知書発送件数	通	49,070	50,209	49,658	49,342
種別割減免件数	件	436	449	449	455
種別割異動件数	件	24,029	23,486	22,165	23,146
事業費計	千円	10,331	11,578	10,799	12,484
一般財源	千円	10,331	11,578	10,799	12,484
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	軽自動車税の適正な課税
------	-------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
軽自動車税調定額（決算（現年分））	万円	41,781	42,679	44,354	45,350	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

根拠法令に基づき適正な課税を行った。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も適正課税に努める

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	総合計画後期基本計画策定事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	政策調整課		総合計画後期基本計画策定		款	2	新規or継続	新規事業
	係	政策調整係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	R7	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第2次佐野市総合計画中期基本計画の期間が令和7年度で終了するため、令和8年度から令和11年度の4年間の後期基本計画を策定する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	まちづくりの課題、中期基本計画の評価結果、市長の公約、市政に関するアンケートの結果を反映して、計画を策定する。	(3) 目標値	↓選択して下さい						
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		計画の策定	本	値が大きいほど良い	0	1	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	5.28 第2回策定委員会 政策体系（素案）の決定 7月 政策会議（マネジメント）Ⅰ 中期の振り返り、後期の各施策の取組について承認	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	8.4 第3回策定委員会（書面会議） 政策体系（案）を決裁承認。	策定委員会の開催回数	回	0	0	1	5
	10.14 第4回策定委員会 後期基本計画（素案）を決定						
	11.5 政策会議 後期計画（案）の承認						
	12.5 議員全員協議会 後期計画（案）の説明	事業費計	千円	0	0	0	1,201
	12.15 パブリック・コメント実施（1.23まで）	一般財源	千円			0	1,201
	1.28 第5回策定委員会 計画（案）を修正したうえで決定	特定財源（国・県・他）	千円			0	0
	1.28 政策会議にて計画（案）の修正について決定 3月 策定	（うち受益者負担）	千円			0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	計画的、効果的に施策・事業を推進する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		計画の策定	本	0	0	0	1	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
	効果が上がった指標数	1指標		達成	未達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標				
指標全体		効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「第2次佐野市総合計画後期基本計画」が策定されたため、事業終了。次回は「第3次総合計画基本構想・前期基本計画」の策定となり、令和10年度から事業開始となる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
「第2次佐野市総合計画後期基本計画」が策定されたため、事業終了。次回は「第3次総合計画基本構想・前期基本計画」の策定となり、令和10年度から事業開始となる。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	予算編成事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財政課		予算編成事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法		開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・歳入予算については、収入の全体像を把握し、歳出予算については、予算全体を枠配分対象予算と1件審査対象予算に区分し、査定等の編成作業を行い、歳入歳出の均衡のとれた予算を編成する。 ・予算書等を作成し議員等に配付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	歳入に見合った歳出予算とする。（当初予算時点の財政調整的基金残高見込について標準財政規模の10%以上を確保する。）	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		財政調整的基金残高/標準財政規模	%	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・予算編成方針を策定し庁内に周知（10月） ・予算見積書の提出（11月） ・予算協議（12月～1月） ・予算書及び予算付表作成（1月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		歳入予算当初要求額	百万円	51,559	57,518	66,683	65,246
		歳出予算当初要求額	百万円	52,705	58,371	68,845	67,370
		予算書作成部数	部	290	290	290	290
		事業費計	千円	59	59	68	76
		一般財源	千円	59	59	68	76
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	標準財政規模に対する財政調整的基金残高の割合は、前年度（令和7年度当初予算時点）より、1.8ポイント上昇しており、目標値としている10%を確保しているため、特に問題はないと考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		財政調整的基金残高/標準財政規模	%	19.4	16.3	15.9	17.7	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予算編成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
・冊子での予算書等の配付からデータでの配信に向けたシステム改修を実施する。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	低所得世帯及び定額減税一体支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業		一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	市民税課		低所得世帯及び定額減税一体支援給付金給付事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	市民税係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱		開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和6年分の所得税等が確定することに伴い、令和6年度に給付を行った「定額減税補足給付金」の給付額に不足が生じる方や令和6年分所得税及び令和6年度住民税所得割が定額減税を行う前で非課税である等の要件を満たし、税の制度上、定額減税の恩恵を受けていない青色申告事業専従者等に対し、不足額等の給付を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国が示す期限（令和7年12月20日）までに、辞退者等を除く給付対象者へ不足額等を給付することを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		給付件数／辞退者等を除く対象者数	件	値が大きいほど良い	100.0				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	給付に係る事務について業務委託。 受託事業者により、 該当者への確認書等の送付（8月下旬）、 確認書等の返送の受理、 返送された確認書等の審査及び支払（最終支払12月10日）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		確認書等発送件数	件				13,809
		辞退等による対象外者	件				500
		給付件数	件				13,309
		事業費計	千円	0	0	0	406,792
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				406,792
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	国が示す期限までに、辞退者等を除く給付対象者への給付を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給付件数／辞退者等を除く対象者数	件				100.0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度で事業終了

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	個人市民税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民税係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例等		開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	賦課期日（1月1日）に市内に住所を有する個人に対し、所得についての賦課資料を収集し、収集した賦課資料に基づき個人市民税を賦課する。また、市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者に対し、個人市民税均等割を賦課する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法令等に基づき、適正に個人市民税を賦課する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		個人市民税調定額（現年分）	万円	値が大きいほど良い	630,610	644,342	646,580	648,826	651,080

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和7年度課税データの作成、税額計算、賦課決定、納税通知書の送付（4月～6月） ・課税保留者に対する調査等の実施、市民税の修正（7月～12月）、未申告者への通知を発送（9月、11月） ・令和8年度申告案内ハガキの送付、市内6会場での申告受付、市民税の修正、課税データの作成（1月～3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		所得の把握人数	人	95,774	95,398	95,217	94,779
		所得把握件数／（所得把握数＋未申告数）	%	99.7	99.9	99.9	99.9
		納税義務者数	人	59,660	61,484	61,796	62,399
		事業費計	千円	35,292	40,712	42,538	46,573
		一般財源	千円	35,282	40,693	42,515	46,554
		特定財源（国・県・他）	千円	10	19	23	19
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	個人市民税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		個人市民税調定額（現年分）	万円	600,443	607,653	557,659	630,212	効果が上がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地方税手続きの電子化の促進を図っているが、その費用については、地方税共同機構に件数に応じた負担金を支払うため、今後費用の増加が懸念される。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も適正な課税に努める。
---	---------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国公平委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	公平委員会				全国公平委員会連合会参画事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	11	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国公平委員会連合会に会員として負担金の支出。 本会主催の研修会、研究会に出席することにより、公平委員会制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、中立的な立場で職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等出席回数	回	値が大きいはと良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 研修会欠席。 負担金支出。 (全国公平委員会連合会の活動) 定期総会及び研修会の開催、公平制度に関する情報収集と会員都市への情報提供。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	8	50	43	35
		一般財源	千円	8	50	43	35
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研修会は、最新の知識や情報が共有される場であることが多いが、参加できなかったことで、それらの重要な情報を得る機会を逃してしまった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会等出席回数	回	0	0	1	0	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修会に参加することで、情報収集や委員・職員の能力向上を図ることができる。しかし、今年度は開催時期が委員と事務局の都合と合わず、参加することができなかった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。</td></tr></table>	取組説明		他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。	
取組説明					
他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国公平委員会連合会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	公平委員会				全国公平委員会連合会関東支部参画事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	11	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国公平委員会連合会関東支部に会員として負担金の支出。 本会主催の研修会・研究会に出席することにより公平制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、中立的な立場で職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等出席回数	回	値が大きいはど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 総会及び研修会について参加した。 負担金支出。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び研修会の開催、公平制度に関する情報収集と会員都市への情報提供。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	2	2	2
		事業費計	千円	0	59	88	37
		一般財源	千円	0	59	88	37
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	定期総会、研修会へ出席することにより、公平制度に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会等出席回数	回	0	0	1	1	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会に参加することで情報収集や、委員・職員の能力向上が図れている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公平委員会事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	11	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市公平委員会設置条例	事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地方公務員法の定めるところにより、勤務条件に関する措置の要求・不利益処分に対する不服申し立ての審査事務等・職員の苦情処理・職員団体の登録・管理職員等の範囲の決定に関する事務を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中立的な立場で、職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		委員会開催回数	回	値が小さいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	公平委員会を2回開催し、職員団体の登録等の変更を行った。 苦情相談実施について職員へ周知し、1件の相談を受けた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		職員団体登録数	件	3	3	3	3
		事業費計	千円	174	181	155	143
		一般財源	千円	174	181	155	143
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	相談件数が少なく、要求や申立がないということは、適正な労使関係が確保されている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			委員会開催回数	件	3	3	5	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度においては、公平委員会が取り扱う案件（審査請求・措置要求）はなかったが、案件が発生した際に迅速かつ適切に対応するため、事務局のリソース不足を解消する対策として、日頃から関連情報の収集に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	固定資産評価審査委員会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	固定資産評価審査委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	固定資産評価審査委員会				固定資産評価審査委員会運営事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	固定資産評価審査委員会					項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	審査申出に対し適正な審査を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		委員会開催回数	回	値が小さいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	固定資産評価審査委員会を1回開催した。 審査申出はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審査会開催数	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	41	41	81	41
		一般財源	千円	41	41	81	41
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服がないということ は、固定資産税の賦課が適正に行われている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			委員会開催回数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度においては、固定資産評価審査委員会が取り扱う案件（審査請求）はなかったが、案件が発生した際に迅速かつ適切に対応するため、事務局のリソース不足を解消する対策として、日頃から関連情報の収集に努める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地方交付税事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財政課		地方交付税事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方交付税法		開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・普通交付税の算定に当たり、基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料（各種基礎数値の補足）を作成し県を通じて国へ報告をする。また、特別交付税の算定に用いる資料（特別の財政需要の捕捉）を作成し県に報告する。これらの数値を基に国が交付税額を決定する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	算定費目を正確に補足し交付税の決定を受ける。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		決定費目数/報告費目数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・普通交付税は、前年度末から6月にかけて基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料（各種基礎数値の捕捉）を作成し県に報告した。 ・特別交付税は、8月から年度末にかけて算定に用いる資料（特別交付税の財政需要の捕捉）を作成し県に報告した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		算定費目数（補足数値基礎	費目	133	118	123	124
		事業費計	千円	14	15	15	15
		一般財源	千円	14	15	15	15
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	算定費目を正確に補足し、決定を受けることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		決定費目数/報告費目数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市債事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財政課		市債事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 地方財政法		開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	①普通建設事業等を行うのに必要な資金を調達するため市債を借入れる ②当該年度における地方財政の財源を補てんするため市債を借入れる
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	健全化判断比率等の指標に留意し、予算に基づき必要額を借入れる。（健全化判断比率において、実質公債費比率は許可基準となる18.0%未満とし、将来負担比率は早期健全化基準未満とする。）	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	値が小さいほど良い	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
		将来負担比率（「0」は将来負担がない）	%	値が小さいほど良い	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	普通建設事業等に係る市債の借入事務を行った。（臨時財政対策債については発行がなかった。）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		普通建設事業等の市債借入額	百万円	1,307	1,899	3,054	5,591
		臨時財政対策債等借入額	百万円	636	277	141	0
		事業費計	千円	4	5	5	5
		一般財源	千円	4	5	5	5
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・実質公債費比率は、前年度より、0.3ポイント改善し、目標値としている18.0%も超えていないため、特に問題はないと考える。 ・将来負担比率については、将来負担額なし	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	2.1	2.3	2.1	1.8	効果が上がった	○
		将来負担比率（「0」は将来負担がない）	%	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県公平委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	11	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公平委員会連合会に会員として負担金の支出。 本会主催の研修会・研究会に出席することにより公平制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、中立的な立場で職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等出席回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 定期総会・研修会に参加した。 負担金支出。 (栃木県公平委員会連合会の活動) 定期総会・研修会の開催、会員都市への情報提供。 今年度の管外研修会は衆議院解散総選挙のため中止。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	2	2	2
		事業費計	千円	0	45	54	37
		一般財源	千円	0	45	54	37
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	定期総会や研修会へ出席することにより、公平制度に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会等出席回数	回	0	0	2	1	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会に参加することで情報収集や、委員・職員の能力向上が図れている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	決算資料作成事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財政課		決算資料作成事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法		開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・一般会計及び各特別会計の当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類、その他執行の実績等の書類を作成する。 ・決算書等を作成し議員等に配付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	決算書及び決算に関する説明書を議会に提出し、予算執行結果や財政状況等について説明し、決算の認定を受ける。（健全化判断比率において、実質赤字比率は早期健全化基準よりも厳しい赤字としないこととし、実質公債費比率は許可基準となる18.0%未満とする。）	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		実質赤字比率（「0」は赤字がない）	%	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	値が小さいほど良い	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・一般会計及び各特別会計の令和6年度の決算書及び決算に関する説明書を作成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		決算書等の作成部数	部	280	280	280	280
		事業費計	千円	325	310	324	339
		一般財源	千円	325	310	324	339
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・実質赤字比率については、赤字なし ・実質公債費比率は、前年度より、0.3ポイント改善し、目標値としている18.0%も超えていないため、特に問題はないと考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		実質赤字比率（「0」は赤字がない）	%	0	0	0	0	効果は変わらない	○
		実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	2.1	2.3	2.1	1.8	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・決算書類等作成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・冊子での決算書等の配付からデータでの配信に向けたシステム改修を実施する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	法人市民税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民税係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内に事務所、事業所を有する法人等からの申告書の提出により、法人市民税を賦課する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法令等に基づき適正に法人市民税を賦課する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		法人市民税調定額（現年分）	万円	値が大きいほど良い	149,615	146,118	147,165	148,228	149,308

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・各法人の決算期に応じて申告書の送付 ・申告、更正請求、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施 ・未申告、未届、休業法人にたいし、調査を実施（10月～12月） ・課税保留となっている法人について、登記情報の照会及び県税との情報共有	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市内に事業所等のある法人	社	3,740	3,787	3,805	3,813
		法人件数／（法人件数＋未申告件数）	%	99.2	99.2	99.5	99.1
		事業費計	千円	330	363	412	515
		一般財源	千円	330	363	412	515
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	法人市民税の適切な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		法人市民税調定額（現年分）	万円	146,159	148,032	155,359	153,908	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢により法人市民税の収納額は大きく変動するが、予算見積等において、確実に状況把握を行う必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も適正な課税に努める。
---	---------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	定住自立圏構想推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課		定住自立圏構想推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	定住自立圏構想推進要綱	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	定住自立圏共生ビジョンの推進を図るとともに、定住自立圏共生ビジョン懇談会（委員21人）を開催しビジョンの見直しなどを行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	定住自立圏共生ビジョンに位置付けた事業の推進により、佐野市に定住したいと思う（市で暮らし続ける）及び移住してくる人が増える。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施策 K P I の達成率	%	値が大きいほど良い	80	90	93	96	100
		佐野市の人口（市独自推計）	人	値が大きいほど良い	113,336	112,702	112,068	111,435	110,801

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和4年3月に策定した「第3次佐野市定住自立圏共生ビジョン」に位置付ける事業の進捗管理を行った。 令和8年度から開始となる「第4次佐野市定住自立圏共生ビジョン」を策定した。策定にあたり懇談会を開催し、委員から意見を頂いた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		定住自立圏共生ビジョンに位置付ける事業数	事業	50	50	50	50
		懇談会の実施回数	回	0	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	0	70
		一般財源	千円	0	0	0	70
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組により、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保し、圏域のどこでも誰でも安心して「定住」できる環境を整備するとともに、圏域全体の魅力を高めることに寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施策 K P I の達成率	%	89	88	89	89	効果が上がった	○
		佐野市の人口（市独自推計）	人	115,700	114,695	113,498	112,515	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子高齢化、人口減少への対応は、本市においても喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、人口の流出を食い止め、また首都圏から本市への人の流れを創出するため、「集約とネットワーク」の考えの下、地域完結型の都市機能・生活機能を備え、市民が安心して暮らせる持続可能な地域社会を作って行く必要がある。また、定住促進に向けた取組に関する事業を実施する場合は、圏域の中心地域である旧佐野市区域に偏ることなく、旧田沼町、旧葛生町区域も考慮し、圏域全体で活性化するように事業を実施する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>令和8年度から開始となる第4次佐野市定住自立圏共生ビジョンについて、事業推進及び進捗管理を行う。</td></tr></table>	取組説明	令和8年度から開始となる第4次佐野市定住自立圏共生ビジョンについて、事業推進及び進捗管理を行う。
取組説明	令和8年度から開始となる第4次佐野市定住自立圏共生ビジョンについて、事業推進及び進捗管理を行う。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	政策審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市政策審議会条例 佐野市政策審議会条例施行規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	重要な政策課題について、学識経験者、関係団体の推進者、公募による市民で構成する佐野市政策審議会に諮問し、答申を受ける。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	諮問した案件について答申をいただく	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		答申の数	件	値が小さいほど良い	0				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審議会開催数	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	諮問した案件について答申をいただく	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			答申の数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

案件が生じた際に、政策審議会を開催する中で、令和7年度は案件が生じなかった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 案件が生じた際に調査研究を行う。
---	------------------------------